

㊤様式第 1 0 号の 1 の (1)

平成 年産 茶共済（半相殺方式）損害評価書

農業共済組合

市 町 村

畑作物区分	茶	保険割合											
茶共済の共済 目的の種類等	単位当たり共 済金額(キログラ ム当たり) ①	引受戸数 ②	引受面積 ③	引受収量 ④	共済金額 ⑤	共済金支払対象（総数）			支 払 共済金 ⑨	支払保険金 ⑩＝⑨× 0.9 （又は 0.8）	平 均 被 害 割 合		
						戸 数 ⑥	面 積 ⑦	共 済 減収量 ⑧			戸 数 ⑪＝⑥／② × 100	面 積 ⑫＝⑦／③ × 100	金 額 ⑬＝⑨／⑤ × 100
類	・ 円	戸	a	kg	円	戸	a	kg	円	円	%	%	%
	・												
	・												
	計												
類	・												
	・												
	計												
類	・												
	・												
	・												
	・												
	計												
合 計		延 実				延 実					延 実		

（A 4 判 横）

（注意）

- 「単位当たり共済金額①」欄から「共済金額⑤」欄までは、「引受通知書」（㊤様式第 1 0 号）から転記すること。
- 「戸数⑥」欄から「共済減収量⑧」欄までは、「損害評価取りまとめ表」（㊤様式例第 6 号の 1）又は「損害評価野帳」（㊤様式例第 3 号の 1）により集計すること。
なお、「面積⑦」欄は、3 割超過被害があった組合員等の被害面積をを集計し、記入すること。
- 「支払共済金⑨」欄は、組合員等に支払うべき共済金（削減前のもの）の額を記入すること。

平成 年産 茶 共 済（半相殺方式） 特定組合損害評価書添付書

県（都道府）農業共済組合

畑作物区分	茶											
茶共済の共済 目的の種類等	単位当たり共済 金額（㌔㌔㌔当 たり） ①	引受戸数 ②	引受面積 ③	引受収量 ④	共済金額 ⑤	共済金支払対象（総数）			支 払 共 済 金 ⑨	平 均 被 害 割 合		
						戸 数	面 積	共 済 減収量		戸 数	面 積	金 額
						⑥	⑦	⑧		⑩＝⑥/② × 100	⑪＝⑦/③ × 100	⑫＝⑨/⑤ × 100
類	・ 円	戸	a	kg	円	戸	a	kg	円	%	%	%
	・											
	・											
	計											
	・											
類	・											
	計											
類	・											
	・											
	・											
	計											
合 計		延 実				延 実				延 実		

(A 4 判 横)

(注意)

1. 「単位当たり共済金額①」欄から「共済金額⑤」欄までは、「引受通知書」（㊤様式第 1 0 号の 1）から転記すること。
2. 「戸数⑥」欄から「共済減収量⑧」欄までは、「損害評価取りまとめ表」（㊤様式例第 6 号の 1）又は「損害評価野帳」（㊤様式例第 3 号の 1）により集計すること。
なお、「面積⑦」欄は、3 割超過被害があった組合員の被害面積を集計し、記入すること。
3. 「支払共済金⑨」欄は、組合員に支払うべき共済金（削減前のもの）の額を記入すること。

平成 年産 茶共済（災害収入共済方式）損害評価書

農業共済組合
市 町 村

保険割合				
引受戸数 ①	引受面積 ②	基準収穫量 ③	特定畑作物 共済限度額 ④ (基準生産金額×0.8)	共 済 金 額 ⑤
戸	a	kg	円	円
共 済 金 支 払 対 象				支払共済金 ⑩
戸 数 ⑥	面 積 ⑦	減 収 量 ⑧	共済減収金額 ⑨	
戸	a	kg	円	円
平 均 被 害 割 合				
戸 数 ⑪＝⑥／①×100	面 積 ⑫＝⑦／②×100	減 収 量 ⑬＝⑧／③×100	金 額 ⑭＝⑩／⑤×100	支払保険金 ⑮＝⑩×0.9 (又は0.8)
%	%	%	%	円

(A 4 判 横)

(注意)

- 1. 「引受戸数①」欄から「共済金額⑤」欄までは、「引受通知書」（㊤様式第 1 0 号の 2）から転記すること。
- 2. 「共済金支払対象」欄及び「支払共済金⑩」欄までは、「損害評価取りまとめ表」（㊤様式例第 6 号の 2）に基づき集計すること。
なお、「面積⑦」欄は、当該組合員等の引受面積を記入すること。
- 3. 「支払共済金⑩」欄は、組合員等に支払うべき共済金（削減前のもの）の額を記入すること。

平成 年産 茶共済損害通知書（第 回速報）

農林水産大臣

殿

（平成 年 月 日現在）

第 号
平成 年 月 日
県（都道府）農業共済組合連合会
会長理事 国

畑作物共済再保険区分																				
畑作物区分	茶共済の種類	茶共済の共済目的の種類等	組合員等別の被害割合別																	
			1割（2割、3割又は4割）超過被害														3割（2割）以下の被害		合計	
			戸数	7割（8割）以上		7割（8割）未満		6割（6割）未満		5割（5割）未満		計		左のうち収穫皆無及び転作等園地						
				面積	減収量	面積	減収量	面積	減収量	面積	減収量	面積	減収量	面積	減収量	戸数	面積	戸数	面積	
茶	半相殺方式	類	戸	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t	戸	ha	戸	ha	
		類																		
		類																		
		類																		
		類																		
	計	延実														延実		延実		
	災害収入共済方式計	延実														延実		延実		
災害の種類	発生年月日	終了年月日	被害地区名	災害の種類	発生年月日	終了年月日	被害地区名	災害の種類	発生年月日	終了年月日	被害地区名	共済金支払見込額	保険金支払見込額	再保険金支払見込額						
	年月日	年月日			年月日	年月日			年月日	年月日		千円	千円	千円						
（災害の状況）				（災害の状況）				（災害の状況）												

（A4判 横）

（注意）

1. 連合会は、被害発生の都度、組合等からの「損害通知書（速報）」（㊤様式第1号の1）及び連合会の概況調査の結果をとりまとめて報告すること。

2. 「組合員等別の被害割合別」欄は、組合員等を被害割合別に集計するものとし、既に「損害通知書（速報）」で報告済みの被害をも含めて回復状況又は進行状況をも勘案して、現在時において集計し、記入すること。

3. 「組合員等別の被害割合別」欄の（ ）内は、災害収入共済方式の被害割合とする。

4. 「被害地区名」欄には、組合等名を記入すること。

5. 「災害の状況」欄には、災害の発生経過、災害によって生じた損傷状況、損害防止の概況その他必要事項を記入すること。

6. 「共済金支払見込額」欄には、組合等からの「損害通知書（速報）」に基づき、次の方法により算定し、記入すること。

（1）半相殺方式については、茶共済の共済目的の種類ごとに、3割超過被害の被害割合の面積及び減収量に基づき算定する。

① 単当基準収量＝基準収穫量÷引受面積

② 単当減収量（被害割合別）＝減収量（被害割合別）÷面積（被害割合別）

③ 単当共済減収量（被害割合別）＝単当減収量（被害割合別）②－（単当基準収量①×0.3）

④ 共済減収量（被害割合別）＝面積（被害割合別）×単当共済減収量（被害割合別）③

⑤ 単位当たり共済金額＝共済金額÷引受収量

⑥ 共済金支払見込額＝Σ（共済減収量（被害割合別）④×単位当たり共済金額⑤）

（2）災害収入共済方式については、茶共済の共済目的の種類ごとに、減収（実収量が基準収穫量に達しないもの）しており、生産金額が特定畑作物共済限度額（基準生産金額の8割）に達しない場合に算定する。

共済金支払見込額＝Σ（（特定畑作物共済限度額－生産金額）× $\frac{\text{共 済 金 額}}{\text{特定畑作物共済限度額}}$ ）

7. 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成となっている場合にあっては、畑作物共済損害評価要綱様式第11号を用いて作成すること。

㊤様式第12号の1の(1)

平成 年産 茶共済（半相殺方式）連合会当初評価高報告書（定期報告）

第 号

農林水産大臣

殿

平成 年 月 日

平成 年産 茶共済の連合会当初評価高について、下記のとおり決定したので報告します。
併せて、共済減収量の認定を申請します。

県（都道府）農業共済組合連合会
会長理事 ㊤

畑作物共済再保険区分																					
畑作物 区 分	茶共済の 共済目的 の種類等	引 受 戸 数 ①	引 受 面 積 ②	基 準 収 穫 量 ③	共 済 金 額 ④	共済金支払対象見込			共済金支払見 込額(分割評価 による修正後 のもの) ⑧	平均被害割合			組 合 等 当 初 評 価								
						戸 数 ⑤	面 積 ⑥	共済減収量 (分割評価 による修正 前のもの) ⑦		戸 数 ⑨＝ ⑤/① × 100	面 積 ⑩＝ ⑥/② × 100	金 額 ⑪＝ ⑧/④ × 100	共済金支払見込			平均被害割合			分 割 評 価		
													戸 数	面 積	共済金	戸 数	面 積	金 額	戸 数	該 当 面 積	分 割 減収量
茶	類	戸	a	kg	円	戸	a	kg	円	%	%	%	戸	a	円	%	%	%	戸	a	kg
	類																				
	類																				
	類																				
	類																				
合 計		延 実				延 実				延 実			延 実			延 実			延 実		
畑作物 区 分	災害の種類	発生年月日	終了年月日	災害の種類	発生年月日	終了年月日	災害の種類	発生年月日	終了年月日	引受組合 等数 ⑫	被害組合 等数 ⑬	比率 ⑭＝ ⑬／⑫ × 100 %	連合会当初評価								
													保険金支払見込額		再 保 険 金 支払見込額						
茶		年月日	年月日		年月日	年月日		年月日	年月日			%	90 %	80 %	計	円					
災害の 状 況																					

(A 4 判 横)

(注意)

- この報告書には、㊤様式第13号の1の(1)及び2の(1)並びに第14号の1及び2を添付すること。
- 共済減収量について農林水産大臣の認定を必要としない場合には、「併せて、共済減収量の認定を申請します。」を2本線をもって消すこと。
- 「災害の状況」欄には、災害の発生経過、災害によって生じた損傷状況、損害防止の概況その他必要事項を記入すること。
- この報告書は、第1章第10節第1の2の(3)のイに定める期日までに提出すること。
- 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成となっている場合にあっては、畑作物共済損害評価要綱様式第13号の1号を用いて作成すること。

⑨様式第12号の1の(2)

平成 年産 茶共済（半相殺方式）特定組合当初評価高報告書（定期報告）

第 号

農林水産大臣 殿

平成 年 月 日

平成 年産 茶共済の特定組合当初評価高について、下記のとおり決定したので報告します。

県（都道府）農業共済組合

併せて、共済減収量の認定を申請します。

組合長理事

畑作物共済保険区分															
畑作物 区 分	茶共済の 共済目的 の種類等	引 受 戸 数 ①	引 受 面 積 ②	基 準 収 穫 量 ③	共 済 金 額 ④	共済金支払対象見込			共済金支払 見 込 額 (分割評価による 修正後のもの) ⑧	平均被害割合			分 割 評 価		
						戸 数 ⑤	面 積 ⑥	共済減収量 (分割評価による 修正前のもの) ⑦		戸 数 ⑨＝⑤/① × 100	面 積 ⑩＝⑥/② × 100	金 額 ⑪＝⑧/④ × 100	戸 数	該 当 面 積	分 割 減収量
茶	類	戸	a	kg	円	戸	a	kg	円	%	%	%	戸	a	k
	類														
	類														
	類														
	類														
	類														
合 計		延 実				延 実				延 実			延 実		
畑作物区分		災害の種類		発生年月日		終了年月日		災害の種類		発生年月日		終了年月日		保険金支払見込額	
茶				年月日		年月日				年月日		年月日		円	
災害の状況															

(注意)

(A 4 判 横)

1. この報告書には、㊦様式第8号の1及び3並びに㊦様式第13号の2の(2)を添付すること。
2. 共済減収量について農林水産大臣の認定を必要としない場合には、「併せて、共済減収量の認定を申請します。」を2本線をもって消すこと。
3. 「災害の状況」欄には、災害の発生経過、災害によって生じた損傷状況、損害防止の概況その他必要事項を記入すること。
4. この報告書は、第1章第10節第1の2の(3)のイに定める期日までに農林水産省に提出すること。
5. 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分との構成となっている場合にあっては、畑作物共済損害評価要綱様式第13号の2を用いて作成すること。

㊤様式第12号の2の(1)

平成 年産 茶共済（災害収入共済方式）連合会当初評価高報告書（定期報告）

第 号

農林水産大臣 殿

平成 年産 茶共済の連合会当初評価高について、下記のとおり決定したので報告します。
併せて、減収量及び共済減収金額の認定を申請します。

平成 年 月 日
県（都道府）農業共済組合連合会
会長理事

畑作物共済再保険区分								㊤																			
				共済金支払対象見込				共済金支払		平均被害割合				組 合 等 当 初 評 価 高													
引受戸数	引受面積	基準収穫量	特定畑作物共済限度額（基準生産金額×0.8）	共済金額	戸数	面積	減収量	共済減収金額（分割評価による修正前のもの）	見込額（分割評価による修正後のもの）	戸数	面積	減収量	金額	共済金支払見込				平均被害割合				分割評価					
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪＝⑥／①×100	⑫＝⑦／②×100	⑬＝⑧／③×100	⑭＝⑩／⑤×100	戸数	面積	共済金	戸数	面積	減収量	金額	戸数	該当面積	分割減収量	分割減収金額			
戸延実	a	kg	円	円	戸延実	a	kg	円	円	%	%	%	%	戸延実	a	円	%	%	%	%	戸延実	a	kg	円			
共 済 金 支 払 対 象 見 込 の 内 訳																											
組合員等単位の災害収入共済方式における損害割合別面積 減収量及び共済減収金額																											
損害割合		皆 無		10～9		9～8		8～7		7～6		6～5		5～4		4～3		3～2		2～		計					
面 積		a		a		a		a		a		a		a		a		a		a		a					
減 収 量		kg		kg		kg		kg		kg		kg		kg		kg		kg		kg		kg					
共済減収金額		円		円		円		円		円		円		円		円		円		円		円					
災害の種類		発生日年月日		終了年月日		災害の種類		発生日年月日		終了年月日		災害の種類		発生日年月日		終了年月日		引受組合等数 ⑮		被害組合等数 ⑯		比 率 ⑰＝⑭／⑮ ×100		連合会当初評価高			
																								保険金支払見込額		再 保 険 金 支払見込額	
		年月日		年月日				年月日		年月日				年月日		年月日						%		円	円	円	円
(災害の状況)				(災害の状況)				(災害の状況)																			

(注意)

(A4判 横)

1. この報告書には、㊤第14号の1を添付すること。

2. 減収量及び共済減収金額について農林水産大臣の認定を必要としない場合には、「併せて、減収量及び共済減収金額の認定を申請します。」を2本線をもって消すこと。

3. 「災害の状況」欄には、災害の発生経過、災害によって生じた損傷状況、損害防止の概況その他必要事項を記入すること。

4. この報告書は、第1章第10節第2の2の(3)のイに定める期日までに提出すること。

様式第 1 2 号の 2 の (2)

平成 年産 茶共済（災害収入共済方式）特定組合当初評価高報告書（定期報告）

第 号

農林水産大臣

殿

平成 年 月 日

平成 年産 茶共済の特定組合当初評価高について、下記のとおり決定したので報告します。

県（都道府）農業共済組合

併せて、減収量及び共済減収金額の認定を申請します。

組合長理事 図

畑作物共済保険区分					共済金支払対象見込				共済金支払	平均被害割合				分割評価													
引受 戸数	引受 面積	基 準 収穫量	特定畑作物 共済限度額 （基準生産金 額×0.8）	共済金額	戸数	面積	減収量	共済減収金額 （分割評価による 修正前のもの）	見 込 額 （分割評価による 修正後のもの）	戸 数	面 積	減収量	金 額	戸数	該当 面積	分 割 減収量	分 割 減収金額										
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪＝⑥／① × 100	⑫＝⑦／② × 100	⑬＝⑧／③ × 100	⑭＝⑩／⑤ × 100														
戸	a	kg	円	円	戸	a	kg	円	円	%	%	%	%	戸	a	kg	円										
共 済 金 支 払 対 象 見 込 の 内 訳																											
組 合 員 単 位 の 災 害 収 入 共 済 方 式 に お け る 損 害 割 合 別 面 積 、 減 収 量 及 び 共 済 減 収 金 額																											
損害割合		皆 無		1 0 ～ 9		9 ～ 8		8 ～ 7		7 ～ 6		6 ～ 5		5 ～ 4		4 ～ 3		3 ～ 2		2 ～		計					
面 積		a		a		a		a		a		a		a		a		a		a		a					
減 収 量		kg		kg		kg		kg		kg		kg		kg		kg		kg		kg		kg					
共済減収金額		円		円		円		円		円		円		円		円		円		円		円					
災害の種類		発生年月日		終了年月日		災害の種類		発生年月日		終了年月日		災害の種類		発生年月日		終了年月日				収穫 皆無 園地		転作等 園 地		被 害 面積の計		保 険 金 支払見込額	
		年月日		年月日				年月日		年月日				年月日		年月日		戸数		戸		戸		戸		円	
(災害の状況)				(災害の状況)				(災害の状況)				被害 面積				a		a		a							

(A 4 判 横)

(注意)

- 減収量及び共済減収金額について農林水産大臣の認定を必要としない場合には、「併せて、減収量及び共済減収金額の認定を申請します。」を 2 本線をもって消すこと。
- 「災害の状況」欄には、災害の発生経過、災害によって生じた損傷状況、損害防止の概況その他必要事項を記入すること。
- この報告書は、第 1 章第 10 節第 2 の 2 の (2) のイに定める期日までに提出すること。

㊤様式第 1 3 号の 1 の(1)

平成 年産 茶共済（半相殺方式）組合等別連合会当初評価高報告書添付書

県（都道府）農業共済組合連合会

茶共済 の種類	茶共済の 共済目的 の種類等	共 済 金 支 払 対 象 見 込									
		総 数 A					A の う ち				被害面積の計 ⑩＝⑦＋⑨
							収穫皆無園地に該当するもの		転作等園地に該当するもの		
		戸 数 ①	筆 数 ②	被害面積 ③	共済減収量		戸 数 ⑥	被害面積 ⑦	戸 数 ⑧	被害面積 ⑨	
分割評価による 修正前 ④	分割評価による 修正後 ⑤										
半 相 殺 方 式	類	戸	筆	a	kg	kg	戸	a	戸	a	
	類										
	類										
	類										
	類										
	類										
計			延実								

（A 4 判 横）

（注意）

- 「A のうち」欄については、「組合等当初評価高報告書添付書」（㊤様式第 8 号の 1）から転記し、集計すること。
- 畑作物共済再保険区分が茶と茶以外の畑作物区分のものと構成となっている場合にあつては、畑作物共済損害評価要綱様式第 1 4 号の 1 を用いて作成すること。

㊤様式第 1 3 号の 1 の(2)

平成 年産 茶共済（半相殺方式）特定組合当初評価高報告書添付書

_____ 県（都道府）農業共済組合

茶共済 の種類	茶共済の 共済目的 の種類等	共 済 金 支 払 対 象 見 込									
		総 数 A					A の う ち				被害面積の計 ⑩＝⑦＋⑨
							収穫皆無園地に該当するもの		転作等園地に該当するもの		
		戸 数 ①	筆 数 ②	被害面積 ③	共済減収量		戸 数 ⑥	被害面積 ⑦	戸 数 ⑧	被害面積 ⑨	
分割評価による 修正前 ④	分割評価による 修正後 ⑤										
半 相 殺 方 式	類	戸	筆	a	kg	kg	戸	a	戸	a	a
	類										
	類										
	類										
	類										
	類										
計			延実								

(A 4 判 横)

(注意)
この添付書は、畑作物共済保険区分が茶と茶以外の畑作物区分のものと構成となっている場合にあっては、畑作物共済損害評価要綱様式第 8 号の 1 の(2)を用いて作成すること。

㊤様式第13号の2の(1)

郡市及び茶共済（半相殺方式）実施組合等別生産状況調査書（平成 年産）

県（都道府）農業共済組合連合会

畑作物区分		茶	茶共済の共済目的の種類等				類										
郡市名	組合等名		前々年				前 年				本 年				県（都道府） 通知単位当たり収穫量 ⑬	戸 数	
			戸数	面積	収穫量	単当収量	戸数	面積	収穫量	単当収量	戸数	面積	収穫量	単当収量		前々年比	前年比
			①	②	③	④＝ $\frac{③}{②}$	⑤	⑥	⑦	⑧＝ $\frac{⑦}{⑥}$	⑨	⑩	⑪	⑫＝ $\frac{⑪}{⑩}$		⑭＝ $\frac{⑨}{①} \times 100$	⑮＝ $\frac{⑨}{⑤} \times 100$
		指定地域	戸	ha	t	kg	戸	ha	t	kg	戸	ha	t	kg	kg	%	%
		非指定地域															
		計（平均）															

県(都道府)合計(平均)																
うち実施組合等 合計（平均）	指 定 地 域															
	非指定地域															
	計（平均）															

郡市名	組合等名	面 積		収 穫 量		単当収量			本年平均 減収率 ⑳ = 100 - ㉒	災害の状況			備考
		前々年比	前年比	前々年比	前年比	前々年比	前年比	通知比		前々年	前年	本年	
		⑯ = $\frac{⑩}{②} \times 100$	⑰ = $\frac{⑩}{⑥} \times 100$	⑱ = $\frac{⑪}{③} \times 100$	㉑ = $\frac{⑪}{⑦} \times 100$	㉒ = $\frac{⑫}{④} \times 100$	㉓ = $\frac{⑫}{⑧} \times 100$	㉔ = $\frac{⑫}{⑬} \times 100$					
	指 定 地 域	%	%	%	%	%	%	%	%				
	非指定地域												
	計（平均）												

県(都道府)合計(平均)													
うち実施組合等 合計（平均）	指 定 地 域												
	非指定地域												
	計（平均）												

（A4判 横）

（注意）

1. この調査書は、都道府県、地方農政局統計部等及び出荷団体等の資料に基づき取りまとめること。
2. 取りまとめは、茶共済を実施していない組合等をも含めて、茶共済の共済目的の種類等ごと及びその合計（畑作物区分）について郡市単位（必要に応じて組合等、県（都道府）事務所、地方農政局統計部等、連合会の出張所等の単位別）に行うこととし、茶共済を実施する組合等については、当該組合等の指定地域、非指定地域の別ごとに作成する。
3. 「県（都道府）通知単位当たり収穫量⑬」欄には、「組合等別 10 アール当たり収穫量決定報告書」（㊟様式第 2 号）から転記すること。
この場合、「県（都道府）合計（平均）」については、「組合等別 10 アール当たり収穫量決定報告書」の「県（都道府）通知単位当たり収穫量②」欄の「 Σ ③/ Σ ①」を転記し、「うち実施組合等合計（平均）」について同報告書の実施組合等に係る「収穫量③」欄の計を「栽培面積①」欄の計で除して得た数量を記入すること。
4. 「災害の状況」欄には、主要災害名、災害の発生経過、災害によって生じた損傷状況その他必要事項を記入すること。
5. 比率の記入単位はパーセントとし、小数点以下第 2 位を四捨五入して小数点以下第 1 位まで記入すること。
6. この調査書に、県（都道府）内の被害程度別分布図を添付すること。被害程度別分布図は、この調査書の「本年平均減収率⑭」に基づき作成すること。

郡市別茶共済（半相殺方式）生産状況調査書（平成 年産）

県（都道府）農業共済組合

畑作物区分		茶	茶共済の共済目的の種類等				類									
郡 市 名		前々年				前 年				本 年				県（都道府） 通知単位当 たり収穫量 ⑬	戸 数	
		戸数	面積	収穫量	単当収量	戸数	面積	収穫量	単当収量	戸数	面積	収穫量	単当収量		前々年比	前年比
		①	②	③	④＝ $\frac{③}{②}$	⑤	⑥	⑦	⑧＝ $\frac{⑦}{⑥}$	⑨	⑩	⑪	⑫＝ $\frac{⑪}{⑩}$		⑭＝ $\frac{⑨}{①} \times 100$	⑮＝ $\frac{⑨}{⑤} \times 100$
	指 定 地 域	戸	ha	t	kg	戸	ha	t	kg	戸	ha	t	kg		%	%
	非指定地域															
	計（平均）															
合 計	指 定 地 域													kg		
	非指定地域															
	計（平均）															

郡 市 名		面 積		収穫量		単当収量			本年平均 減収率 ⑲＝100－⑳	災害の状況			備考
		前々年比	前年比	前々年比	前年比	前々年比	前年比	通知比		前々年	前年	本年	
		⑯＝ $\frac{⑩}{②} \times 100$	⑰＝ $\frac{⑩}{⑥} \times 100$	⑱＝ $\frac{⑪}{③} \times 100$	⑲＝ $\frac{⑪}{⑦} \times 100$	㉑＝ $\frac{⑫}{④} \times 100$	㉒＝ $\frac{⑫}{⑧} \times 100$	㉓＝ $\frac{⑫}{⑬} \times 100$					
	指 定 地 域	%	%	%	%	%	%	%	%				
	非指定地域												
	計（平均）												
合 計	指 定 地 域												
	非指定地域												
	計（平均）												

（A 4 判 横）

（注意）

- この調査書は、都道府県、地方農政局統計部等及び出荷団体等の資料に基づき取りまとめること。
- 取りまとめは、茶共済の共済目的の種類等ごと及びその合計（畑作物区分）について郡市単位（必要に応じて県（都道府）事務所、地方農政局統計部等の単位別）に行うこととし、指定地域、非指定地域の別ごとに作成する。
- 「災害の状況」欄には、主要災害名、災害の発生経過、災害によって生じた損傷状況その他必要事項を記入すること。
- この調査書に、県（都道府）内の被害程度別分布図を添付すること。被害程度別分布図は、この調査書の「本年平均減収率㉓」に基づき作成すること。

平成 年産 茶共済組合等別連合会当初評価高報告書添付書

県（都道府）農業共済組合連合会

畑作物区分	茶	茶共済の種類								
組 合 等 名	共 済 金 支 払 対 象 見 込									
	総 数 ㊤					㊤ の う ち				被害面積の計 ⑩ = ⑦ + ⑨
						収穫皆無園地に該当するもの		転作等園地に該当するもの		
	戸 数 ①	筆 数 ②	被害面積 ③	共済減収量（又は共済減収金額）		戸 数 ⑥	被害面積 ⑦	戸 数 ⑧	被害面積 ⑨	
				分割評価による 修正前 ④	分割評価による 修正後 ⑤					
	戸	筆	a	kg	kg	戸	a	戸	a	a
計		延 実								

（A 4 判 横）

（注意）

1. この添付書は、茶共済の種類ごとに作成すること。
「㊤のうち」欄については、「組合等当初評価高報告書添付書」（㊤様式第 8 号の 1）又は「損害評価野帳」（様式例第 3 号の 3）から集計し、記入すること。

共済金支払対象組合員等の単当基準収穫量別及び共済減収量率別集計表
(半相殺方式)

県（都道府）農業共済組合連合会

畑作物区分		茶	茶共済の共済目的の種類等				類											
			組 合 員 等 別					の 単 当 基 準 収 穫 量										連合会当初
			kg ～	kg ～	kg ～	kg ～	kg ～	kg ～	kg ～	kg ～	kg ～	kg ～	合 計		評価高による組 合員等数百分比			
													組合員等数	100 分比				
組 合 員 等 別 の 共 済 減 収 量 率	10 % 未 満	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	%	%		
	10%以上～20%未満																	
	20 ～ 30																	
	30 ～ 40																	
	40 ～ 50																	
	50 ～ 60																	
	60 ～ 70																	
	70 ～ 80																	
	80 ～ 90																	
	90 ～ 100																	
	100%																	
	合計	実 数													100	100		
百分比		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100 %				
基準収穫量検討表 による戸数百分比		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100 %				

(A4判 横)

(注意)

1. この表は、組合等から提出のあった「共済金支払対象組合等の単当基準収穫量別及び共済減収量率別集計表」（㊤様式第8号の3）により集計すること。
2. 「組合員等別の単当基準収穫量」欄の刻みは、既に提出した「基準収穫量検討表（集計表）」（㊤様式第13号の1）に一致させること。
3. 「連合解答書評価高による組合員等百分比」欄には、連合会当初評価高による組合員等別の共済減収量率別の組合員等百分比を推定し、記入すること。